

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年5月31日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2022年5月31日現在

基準価額	9,769 円
純資産総額	100億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.0 %
3か月間	-4.4 %
6か月間	-10.2 %
1年間	-10.1 %
3年間	-3.4 %
5年間	-4.0 %
年初来	-10.9 %
設定来	-2.3 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.2%
先進国株式ファンド	3.2%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	5.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	52.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.8%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	89.1%
米ドル	9.9%
ユーロ	0.8%
豪ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
英ポンド	0.2%
香港ドル	0.1%
メキシコ・ペソ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

5月は、米国のインフレに対する過度な懸念後退や中国のロックダウン解除期待から国内株式ファンドや新興国株式ファンドが上昇しましたが、先進各国で金融政策の正常化が進む中で欧州やオーストラリアなどで金利が上昇したことを受け、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや先進国REITファンドが下落し、ファンド基準価額は下落しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

一般社団法人投資信託協会

# 安定タイプの運用状況

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

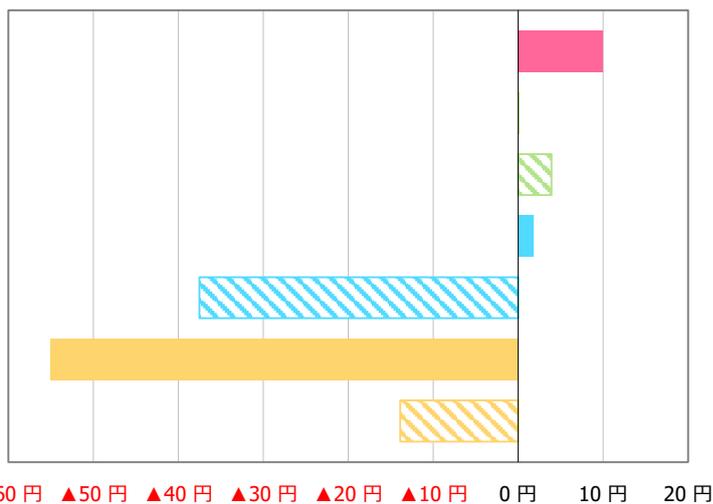
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+3.3%	+3.3%	-0.1%	+81.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-0.2%	+7.3%	+2.6%	+151.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+1.3%	0.0%	-1.6%	+80.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+0.4%	+8.1%	+0.9%	+43.7%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-8.3%	+7.5%	+4.4%	+63.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	-1.1%	-5.8%	-9.8%	-6.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	-0.5%	-7.7%	-17.9%	-15.5%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2022年5月末の基準価額	9,769 円
2022年4月末の基準価額	9,870 円
変動額	▲101 円
内訳	合計
国内株式ファンド	10 円
先進国株式ファンド	0 円
新興国株式ファンド	4 円
国内REITファンド	2 円
先進国REITファンド	▲38 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲55 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲14 円
小計	▲91 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円

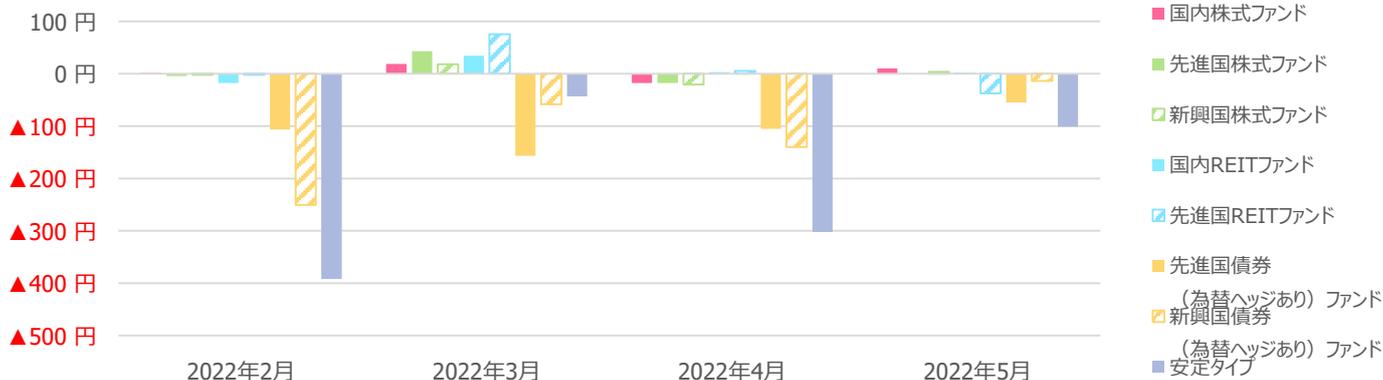


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年5月31日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2022年5月31日現在

基準価額	12,075 円
純資産総額	32億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.1 %
3か月間	-0.6 %
6か月間	-6.0 %
1年間	-4.8 %
3年間	+9.4 %
5年間	+12.0 %
年初来	-7.8 %
設定来	+20.8 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.2%	日本円	71.3%
先進国株式ファンド	8.4%	米ドル	24.7%
新興国株式ファンド	8.2%	ユーロ	2.0%
国内REITファンド	12.3%	豪ドル	0.8%
先進国REITファンド	12.5%	英ポンド	0.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	32.7%	カナダ・ドル	0.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.6%	シンガポール・ドル	0.4%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.1%
		ブラジル・リアル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

5月は、米国のインフレに対する過度な懸念後退や中国のロックダウン解除期待から国内株式ファンドや新興国株式ファンドが上昇しましたが、先進各国で金融政策の正常化が進む中で欧州やオーストラリアなどで金利が上昇したことを受け、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや先進国REITファンドが下落し、ファンド基準価額は下落しました。

# 成長タイプの運用状況

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

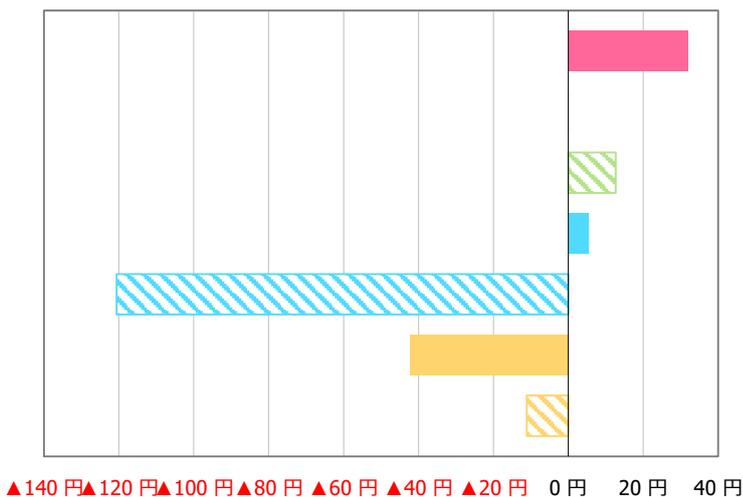
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.3%	+3.3%	-0.1%	+81.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.2%	+7.3%	+2.6%	+151.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.3%	0.0%	-1.6%	+80.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.4%	+8.1%	+0.9%	+43.7%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-8.3%	+7.5%	+4.4%	+63.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.1%	-5.8%	-9.8%	-6.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.5%	-7.7%	-17.9%	-15.5%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2022年5月末の基準価額	12,075 円
2022年4月末の基準価額	12,212 円
変動額	▲137 円
内訳	合計
国内株式ファンド	32 円
先進国株式ファンド	0 円
新興国株式ファンド	13 円
国内REITファンド	5 円
先進国REITファンド	▲121 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲42 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲11 円
小計	▲124 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲13 円

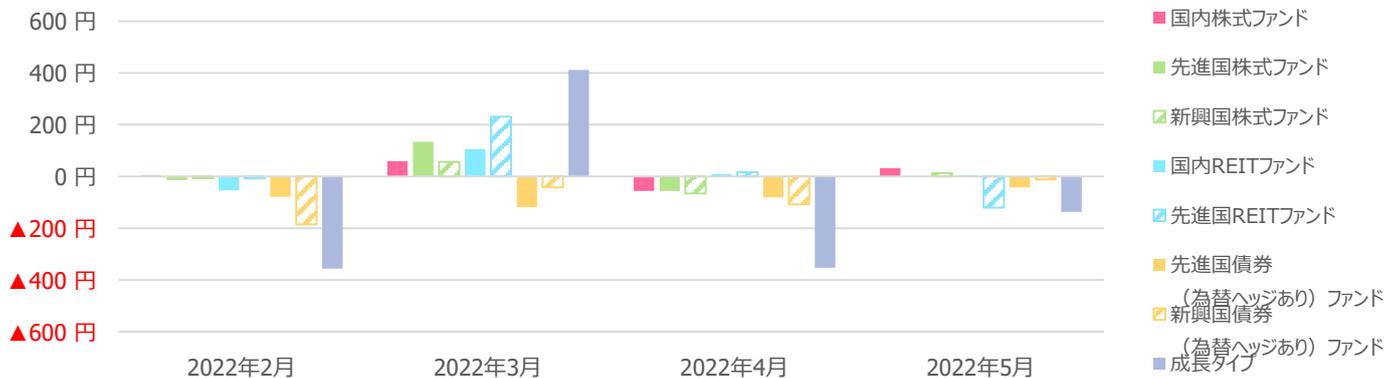


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。金融引き締めによる米国景気の悪化などを受けて、月前半は下落しました。しかし、複数の米国住宅関連指標が市場予想を下振れたことにより米国のインフレ懸念が後退したことや、中国・上海市のロックダウンが解除される方向性が示されたこと、日本の水際対策が段階的に緩和されることなどを好感し、下旬に入ると株価は上昇に転じ、月間では小幅に上昇しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は横ばいの展開となりました。米国の金融引き締めによる景気への悪影響に対する懸念が根強く、上旬から中旬にかけては下落基調で推移しました。特に米国は、一部の小売企業が業績見通しを引き下げたことも嫌気され大きく下落しました。しかし、米国の複数の住宅関連指標が市場予想を下回ったことで住宅需要減退によるインフレ鈍化期待が高まり、下旬に入ると欧米株とともに反発に転じました。

(新興国株式)

新興国株式市場は小幅に上昇しました。中国の政策期待から上昇して始まったものの、インドの政策金利引き上げや中国政府による「ゼロコロナ」政策の徹底方針が嫌気され月半ばにかけて下落しました。月半ば以降は、中国経済の先行き不透明感が重荷となった一方で中国政府による景気対策への期待が支援材料となり、一進一退の展開となりました。月末にかけては米国株式市場に連れ高となりました。各国で見ると中国の株式は上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は横ばいの展開となりました。上旬は金融引き締めによる米国景気の悪化を受けて株式市場が下落する中、国内リート市場も下落しました。中旬以降、米国における過度なインフレ懸念が後退し米国長期金利が低下に転じると、上昇に転じました。また、日本で新型コロナウイルスの水際対策が段階的に緩和されることも好感されました。月間を通じて、株式市場に比べて変動が小さく、安定した推移が続きました。

(先進国リート)

先進国リート市場は下落しました。上旬は、米国長期金利の上昇をきっかけに利益確定売りの対象となった貸倉庫や、Eコマース用物流倉庫の需給悪化懸念から産業施設を中心に下落しました。中旬以降は、米国金利の低下を好感し、賃貸借契約期間の長さから金利感応度が高い通信塔やヘルスケアセクターを中心にやや持ち直しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は、下落(金利は上昇)しました。市場予想を上回る利上げを行ったオーストラリアの金利は上昇しました。また、高止まりするインフレ率などから金融政策正常化の方針を明確にした欧州は長期ゾーンを中心に金利が上昇しました。米国では、金利はおおむね横ばいとなりました。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド(米国債との利回り格差)は国によってまちまちの動きとなりました。前月に大きくスプレッドが拡大したウクライナについては、G7(主要7カ国)による財政支援が決定されたことなどから、スプレッドは縮小しました。

(為替)

為替市場では、米国で過度な利上げ織り込みが後退したことによる金利低下から、日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で若干弱含んで推移しました。資源国通貨であるカナダ・ドルや豪ドルは資源価格の下落とともに弱含む場面もありましたが、月を通じてはおおむね横ばいとなりました。欧州で金融政策正常化の方針が明確にされたことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

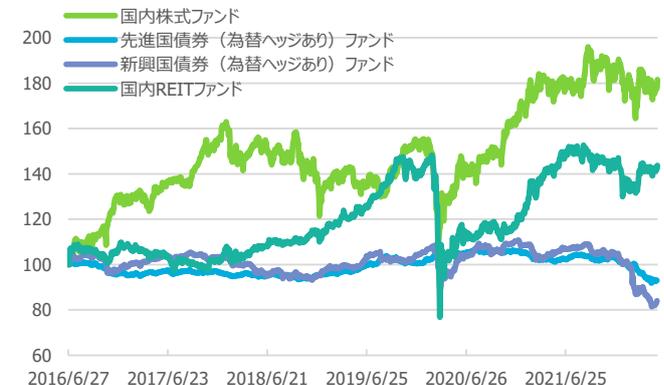
新興国通貨は、対円で横ばいの動きとなりました。新興国の為替市場では、資源価格の上昇による輸入物価の上昇や食料品の輸出規制による貿易収支の悪化などが懸念され、アジア通貨の多くが売られた一方、米国の利上げ織り込み後退を背景に南米通貨などが買い戻され、対円ではまちまちの動きとなりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

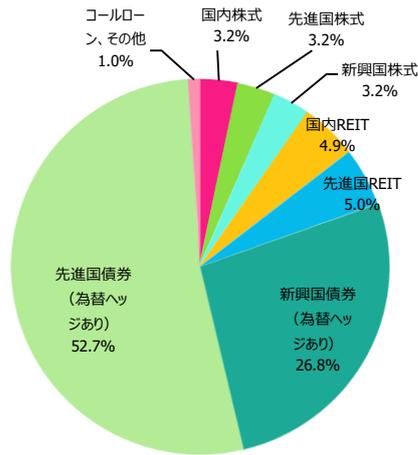
組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移



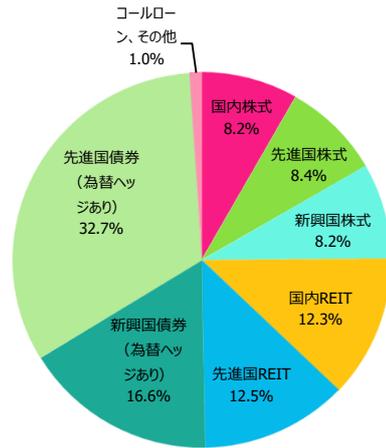
# 「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

## 資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



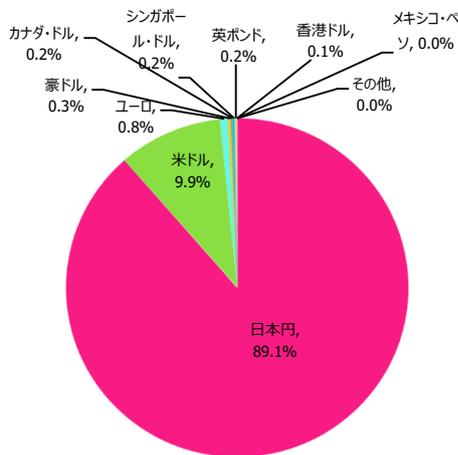
成長タイプ



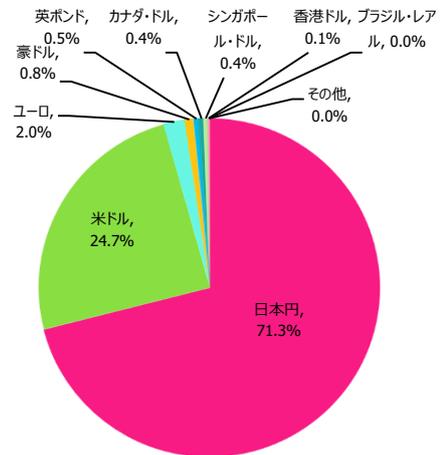
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

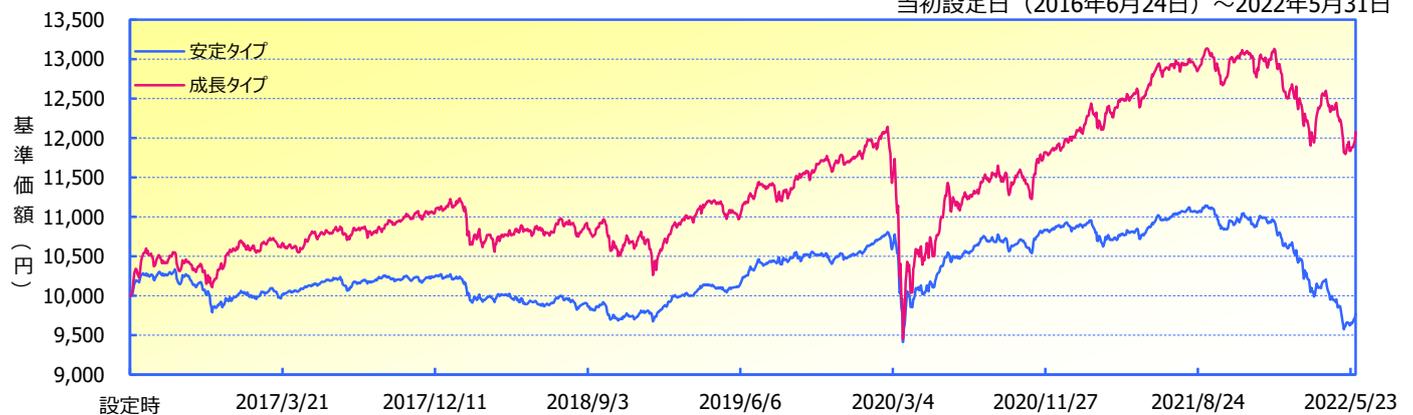
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

## 基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2022年5月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 「ファンドの目的・特色」

### ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」  
 ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）  
当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。